

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		財産処分事務			事業コード	1383
担当課等	所属名	総務部 管財課		担当係名		
	課長名	総務部 管財課	担当者名	総務部 管財課 吉田典史	電話番号	2424

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	公有財産の適正管理	コード 3	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 5目 財産管理事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 11年度～)		
事務事業の概要	未利用となった市有財産を主に売却により処分し、歳入確保に充てるものである。					
根拠法令等	地方自治法第96条第1項、第234条、第237条第2項、地方自治法施行令第167条、第167条の2、盛岡市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3、盛岡市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例第3条、盛岡市財務規則					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成11年度から、不況下における歳入確保のため実施している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
将来的に活用が見込まれない土地について、積極的に売却を進めるよう議会から要望されている。また、第二次盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画に歳入確保の項目として、未利用市有地の処分、貸付け等の有効活用が盛り込まれている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
地価が下落傾向にあり、売却事業が不調である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市所有の売却処分が可能な土地	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 売却可能土地の区画数 B. 売却可能土地の面積 C.	単位 件 単位 ㎡ 単位
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・広報紙、ホームページにより公募。 ・申込みの都度、入札予定者に説明を行う。 ・売買契約を行う。 ・単独利用のできる土地については、一般競争入札で売却する。 ・応札者がいない、あるいは落札とならなかった土地は、随意契約で売却。単独利用のできる土地については隣接者への売却。 ・所有権移転手続を行う。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・広報紙、ホームページ等による公募 ・申込みの都度、入札予定者へ説明 ・売買契約の締結 ・単独利用のできる土地の一般競争入札での売却 ・応札者がいない、あるいは落札とならなかった土地のは随意契約での売却。単独利用のできる土地の隣接者への売却 ・所有権移転手続 ・定期借地による貸付	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 公募回数 B. 申込件数 C. 契約件数	単位 回 単位 件 単位 件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	未利用市有地を売却することにより、歳入の確保と維持管理費の減額を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 契約件数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 B. 売却計画達成率=本年度売却面積÷本年度売却予定面積 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位 件 単位 % 単位
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正に管理する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	財産台帳整備面積率(財産台帳整備面積/行政財産の土地面積)(単位:%)	単位 %

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	売却可能土地の区画数	件	12	34	35	44	39		年度
対象 指標B	売却可能土地の面積	m ²	26,312	20,424	30,899	47,600	42,953		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	公募回数	回	4	2	3	3	3		年度
活動 指標B	申込件数	件	4	1	9	6	5		年度
活動 指標C	契約件数	件	3	2	9	5	5		年度
成果 指標A	契約件数	件	3	2	9	5	5		年度
成果 指標B	売却計画達成率=本年度売却面積÷本年度売却予定面積	%	31.3	100	100	100	100		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,573	2,008	1,410	1,807	19,083		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	2,573	2,008	1,410	353	357	0	*****
	⑧その他	千円				1,454	18,726		*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	2,573	2,008	1,410	1,807	19,083		*****
	延べ業務時間数	時間	250	250	250	1,000	1,000		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,000	1,000	1,000	4,000	4,000	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,573	3,008	2,410	5,807	23,083	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

有効性評価 効率性評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:売却価格の見直し, 売却方法の検及び積極的なPR及び貸付方法の検討		
	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由:地価の下落が著しく, 土地の売却を実施するために積極的なPRが必要である。			
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由:今年度より財産活用推進室を設け, 積極的に活動を展開している。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか, 廃止や拡充, 事業方式改善など) ※複数ある場合は, 代替案その1, 代替案その2とすること 未利用市有地をなくすため, 売却を推し進めていたが, 今後は貸付業務にも積極的に取り組む。
	②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 地価が下落傾向にあり, 売却価格や貸付価格の設定に難しいものがある。

5. 課長意見

一次評価	(1)評価結果	(2)全体総括(振り返り, 反省点)
	① 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② :効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	➡
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 ↓ 時期: 年度から ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 直営による積極的な営業活動や導入した媒介契約による売却制度の利用による買受者の掘り起こしを図るとともに, 条件の悪い物件については大幅な価格の見直しを行うなど販売戦略を研究する。	